

調査レポート

安定した個人消費の背後に潜む不安定要因

1990年代以降、日本経済の低迷が続く中でも、個人消費は底堅さを維持してきた。雇用者数と一人あたり賃金がともに伸び悩んだことを受けて、個人消費の源泉である雇用者報酬が冴えない動きとなっても、個人消費は安定して推移している。

こうした個人消費の底堅さを下支えているのは、増加する社会給付を受けて安定した可処分所得である。近年では、雇用者報酬が減少基調にある中で、社会給付がその減少分を補う形で増加することで、可処分所得は安定が保たれている。個人消費は雇用者報酬と社会給付の合計に対してほぼ一定の割合が保たれており、1990年代後半以降、個人消費は雇用者報酬を大きく上回った水準での推移が定着した。

個人消費の中でもサービス消費の堅調さが目立っている。1980年代以降、経済のサービス化が進行し個人消費におけるサービス消費のウエイトは拡大が進んだ。所得弾力性が低いサービス消費のウエイトが増すことは、個人消費をさらに安定させることに繋がる。今後も高齢化の進行に伴って医療や介護関連のサービス支出が増えることで、サービス支出全体を押し上げ、個人消費を下支えする傾向は続くと思われる。

近年では可処分所得のうち社会給付によって支えられている部分は大きくなってきており、安定した個人消費は非常に不安定な支えによって実現しているといえる。今後も、雇用者報酬の減少が続いても社会給付が増加するのであれば、個人消費は2016年度に282.4兆円まで増加した後、減少基調に転じるものの、2025年度でも足元とほぼ同じ水準を維持するとみられる。

しかし、わが国の財政状況がさらに厳しさを増す中、今後も社会給付の増加が続くがどうかについての懸念は大きい。財政健全化を目指して社会給付の抑制が進めば、個人消費の減少幅は徐々に拡大してくる。2013年度以降、一人あたり年金支給金額が年1%、年金以外の社会給付が年290億円、というペースで減少すると仮定すると、2025年度の個人消費は263.3兆円と、2011年度の実績値を14.3兆円下回る水準にまで減少すると試算できる。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 尾畠 未輝 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

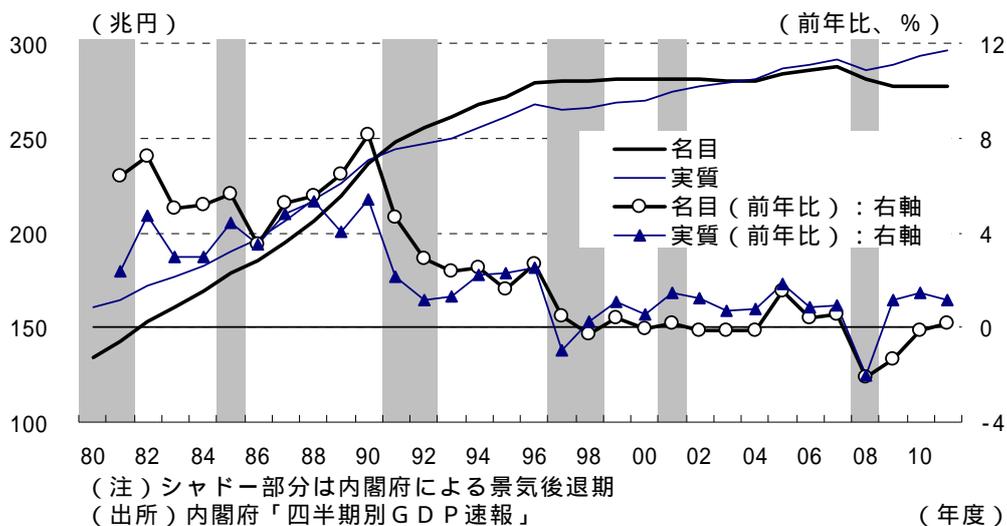
TEL: 03-6733-1070

1. 底堅い推移を続ける個人消費

1980年代には年平均5%程度の成長が続いていた日本経済は、バブル崩壊を経て成長ペースが大きく低下し、マイナス成長に陥ることも出てきた。一方、この間の国内家計最終消費支出（以下、個人消費¹）の動きをみると、1980年代に堅調な伸びを続けた後、1990年代に入り伸びは鈍化したものの、足元まで底堅い推移が続いている（図表1）。とくに、1990年代後半からは、物価の下落が続いたこともあって個人消費の実質値は押し上げられてきた。2011年度の実質個人消費は296.7兆円と、震災直後の一年間にもかかわらず過去最高となった。

もっとも、名目値でも個人消費の動きは底堅い。1990年代後半における大手金融機関の相次ぐ破綻や、2000年代前半のITバブル崩壊、2008年のリーマン・ショックなどの影響により、国内景気は1990年以降で4度²の後退局面を迎えたが、名目個人消費はリーマン・ショック後を除けば比較的安定した推移を続けてきた。

図表1. 国内家計最終消費支出（個人消費）

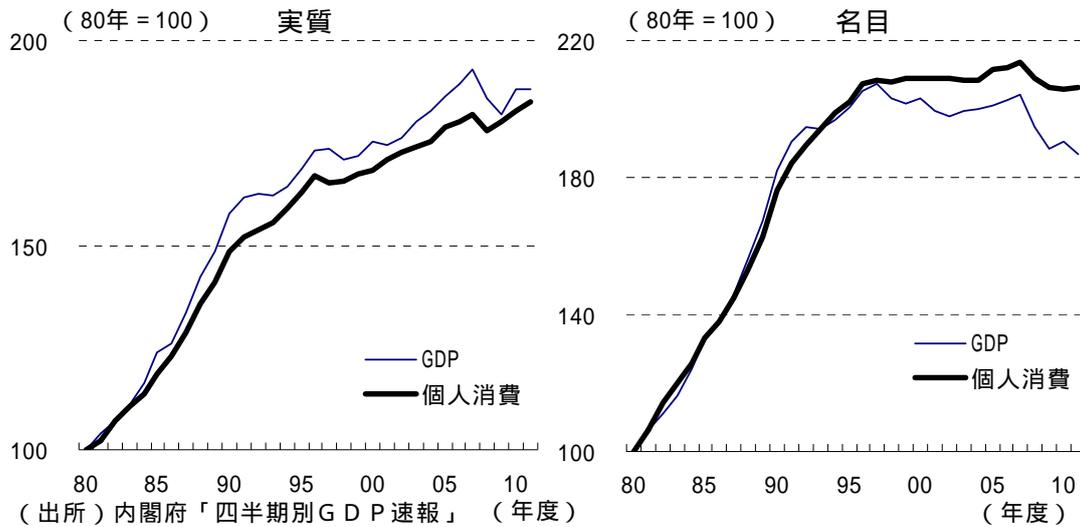


個人消費と国内総生産（GDP）の動きと比べると、実質ではGDPが個人消費の伸びを上回って増加してきた（図表2）。背景には、1980年以降から足元まで輸出デフレータが大幅に低下し、実質GDPを押し上げる要因となってきたことがある。しかし、名目では、1990年代後半以降、GDPが緩やかな減少基調にある一方、個人消費は横ばいでの推移が続いており、個人消費の底堅さがよくわかる。

¹ 一般的には、「対家計民間非営利団体最終消費支出」を加えた「民間最終消費支出」を個人消費という場合が多い

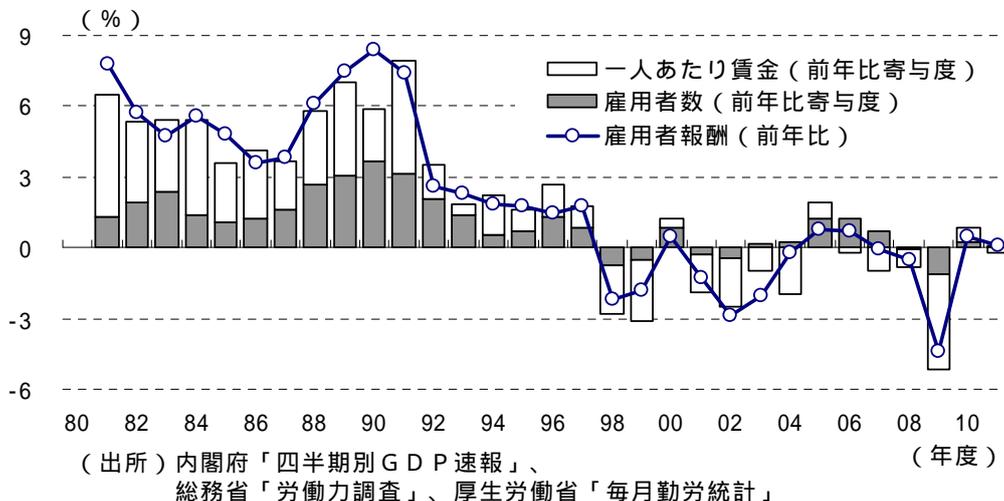
² 1991年2月～93年10月、97年5月～99年1月、2000年11月～02年1月、08年2月～09年3月

図表 2 . 国内総生産（GDP）と国内家計最終消費支出（個人消費）



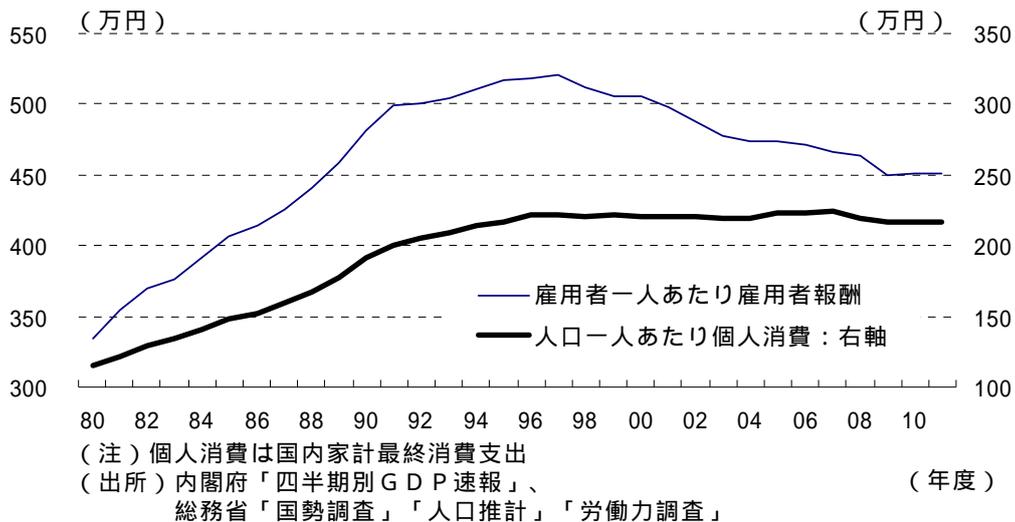
こうした個人消費の底堅さを支える源泉となるのは、本来であれば雇用者報酬であるが、この間、雇用者報酬は GDP に近い動きを示し低迷している。雇用者数と一人あたり賃金がともに増えることで雇用者報酬が増加するという構図は、1990年代に入って変化してきた（図表3）。まず、一人あたり賃金は1990年初頭のバブル崩壊を受けて伸び悩み始めた後、1990年代後半以降は企業の人件費抑制姿勢が強まったことで、足元まで低下傾向が続いている。また、1996年に生産年齢人口（15～64歳人口）が減少に転じたことを受けて、その後は雇用者数も低迷するようになった。この結果、雇用者報酬の伸び率は、1980～1991年度は年平均+5.9%だったが、1992～1997年度には同+2.0%と縮小し、1998～2011年度には同-0.9%とマイナスに転じた。

図表 3 . 雇用者報酬



しかし、雇用者報酬が減少傾向を続ける中でも、個人消費は底堅さを保ってきた（図表4）。1997年度に520万円でピークとなった雇用者一人あたり雇用者報酬は、2011年度は451万円と、ここ十数年のうちに70万円近く減少している。一方、人口一人あたり個人消費は、1990年代後半から現在に至るまで220万円前後での水準が維持されている。

図表4．一人あたりの雇用者報酬と個人消費



2．個人消費の底堅さを支える社会給付の増加

(1) 雇用者報酬より安定している可処分所得

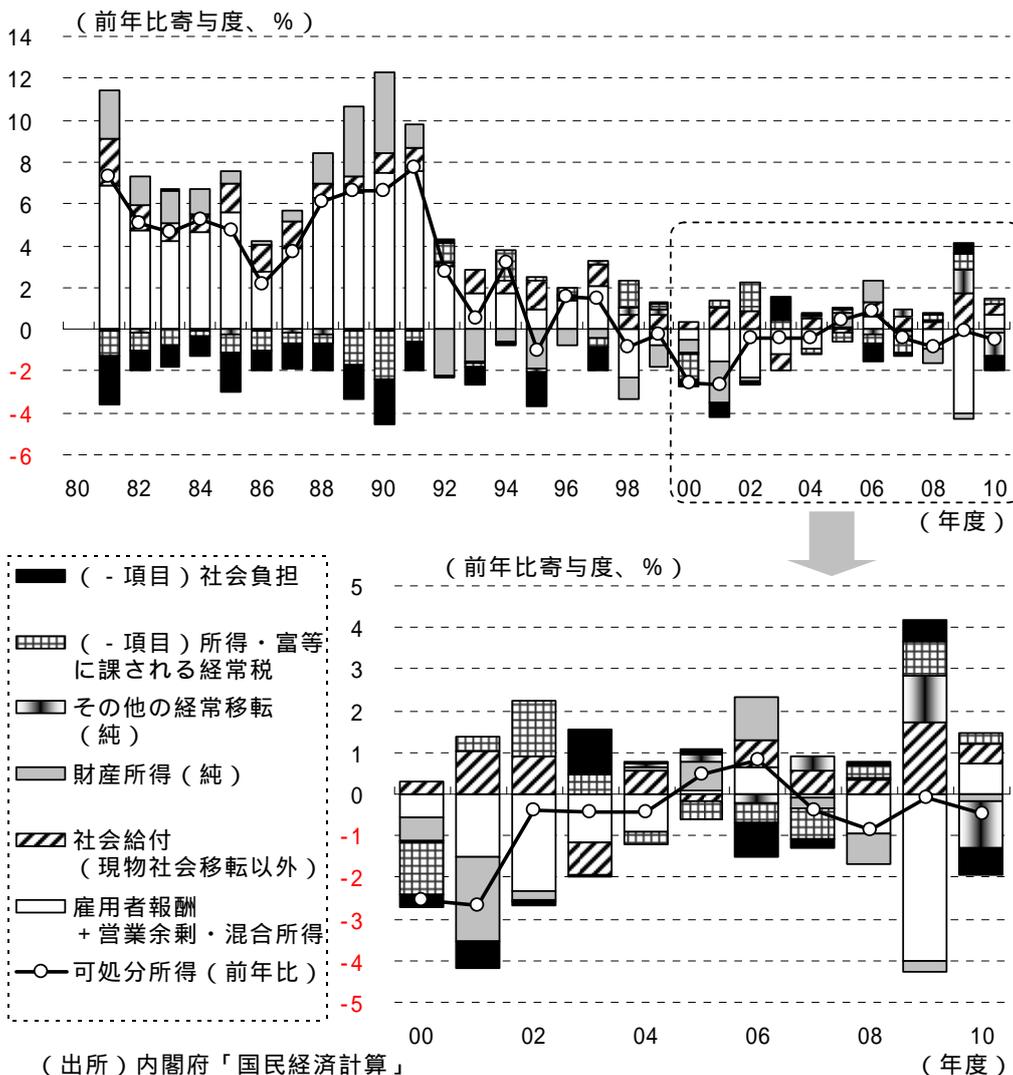
それでは、何がこうした個人消費の底堅さを支えているのだろうか。実は、雇用者報酬の低迷が続く一方で、社会給付が増加してきており、可処分所得は安定を保つことが出来ているのだ。内閣府「国民経済計算」における可処分所得³とは、雇用者報酬や社会給付（現物社会移転⁴以外）などを合わせたものから社会負担などを引いたもので、いわゆる「手元に残った処分可能な所得」のことである。2010年度における可処分所得（287兆円）のうち、受取の中で最も割合が大きいのは雇用者報酬（244兆円）であり、次いで現物社会移転以外の社会給付（80兆円）となっている。現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、年金基金による社会給付、無基金雇用者社会給付、社会扶助給付の4項目から構成され、主に年金や生活保護、労災保険や雇用保険などが含まれる。

³ [加算項目]雇用者報酬、営業余剰・混合所得(純)、現物社会移転以外の社会給付、財産所得(受取)、その他の経常移転(受取)
 [減算項目]所得・富等に課される経常税、社会負担、財産所得(支払)、その他の経常移転(支払)

⁴「現物社会移転」は、医療保険給付や介護保険給付分などの「現物社会給付」と、美術館や動物園の運営費などの「個別非市場財・サービスの移転」からなる

ここで、可処分所得の内訳の推移をみる（図表5）。1990年頃までは、雇用者報酬の増加が可処分所得の押上げに大きく寄与していた。その後、1990年代半ばからは、雇用者報酬の増加が一服したことで、可処分所得も伸び悩み始めた。そして、近年では、雇用者報酬が減少基調にある中で、社会給付（現物社会移転以外、以下同じ）がその減少分を補う形で増加することによって、可処分所得は安定が保たれているのである。高齢化の進行により年金などの給付が増加していることに加え、近年では景気悪化に伴う失業給付の支払いも増えている。とくに、リーマン・ショックの影響で雇用環境が急速に悪化した2009年度には、失業給付（一般求職者給付）の支給総額は1.48兆円（前年差+5554億円）と急増した。こうした下支えもあり、2009年度の雇用者報酬は前年比-4.4%（可処分所得に対する寄与度-3.9%）と落ち込んだ一方、社会給付は同+6.7%（同+1.7%）と増加し、可処分所得の減少を緩和させたのである。

図表5．可処分所得の内訳

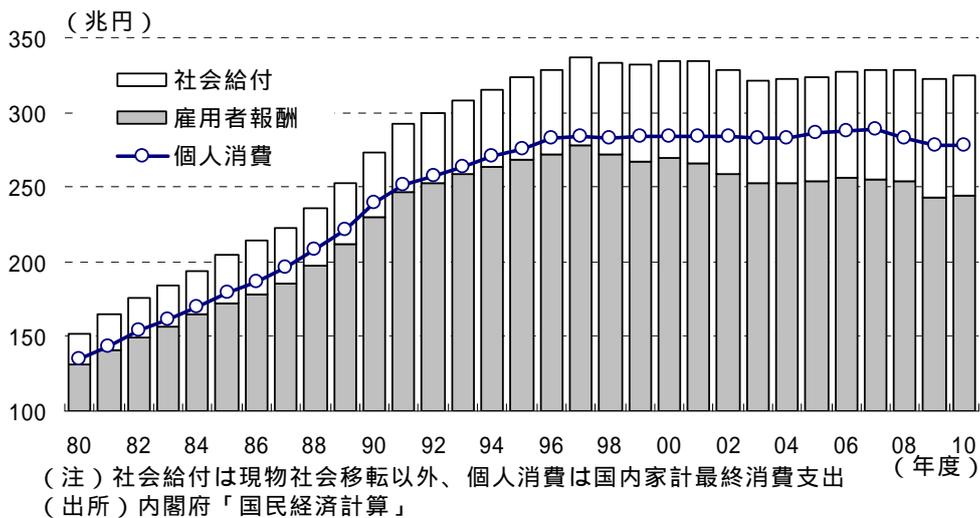


(2) 増加する社会給付が個人消費を下支え

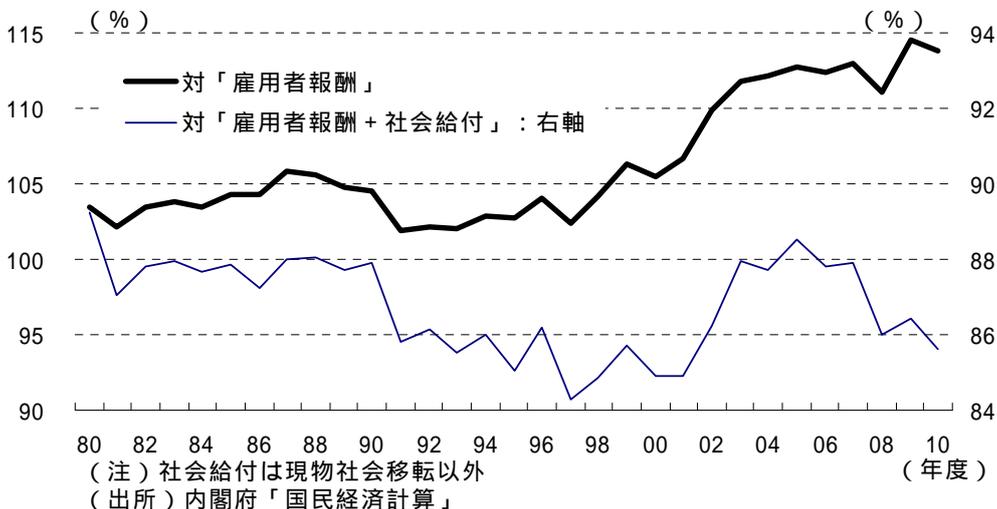
個人消費の底堅さを支えた要因は、社会給付の拡大によって可処分所得が安定して推移したことである。1990年代後半頃までは、個人消費は雇用者報酬に連動して推移していた(図表6)。その後、雇用者報酬が減少傾向に転じてから、個人消費は雇用者報酬を大きく上回って横ばいでの推移が続くようになった。社会給付の増加が可処分所得を安定させることで、個人消費が下支えされたものと考えられる。

実際、雇用者報酬に対する個人消費の割合は足元まで上昇傾向にあるのに対し、雇用者報酬と社会給付の合計に対する割合は80%台後半の横ばい圏内で比較的安定している(図表7)。1990年代半ばには、わが国の社会保障制度の持続可能性に対する不安は既に高まっていたが、これまでのところ年金をはじめとした社会給付はほぼ確実に支払われ続けており、個人消費の下支えに寄与してきた。

図表6．雇用者報酬、社会給付と個人消費



図表7．個人消費の割合



3. サービス化の進展と個人消費

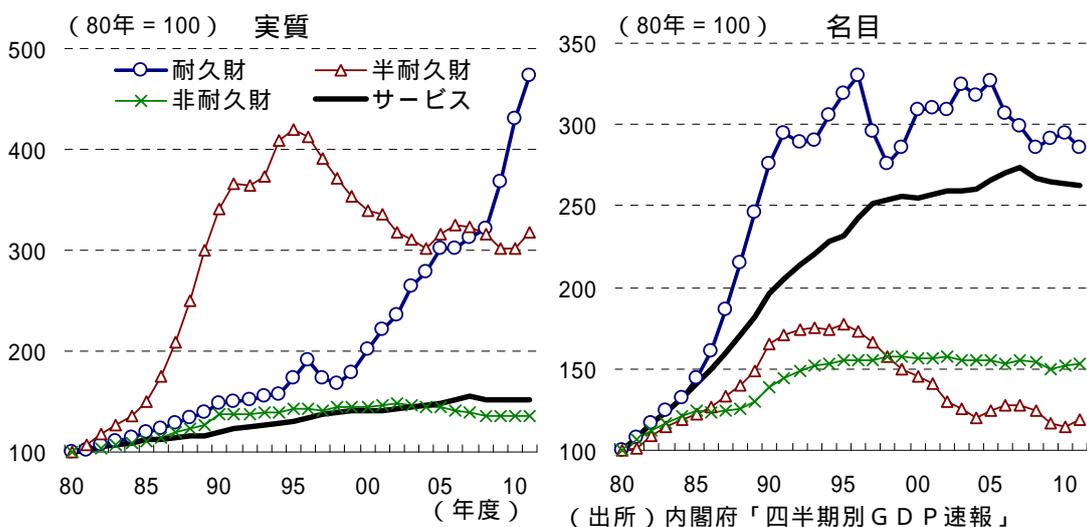
(1) 拡大が続くサービス支出

それでは、1990年代後半以降の個人消費の安定は、社会給付に支えられた可処分所得の安定にのみよるものなのだろうか。それだけではなく、消費構成が変化してきたことも個人消費を底堅く推移させる一因になったと考えられる。

個人消費を財、サービスに分けて捉える。まず、食料や光熱費などが含まれる非耐久財消費は、いわゆる基礎的支出（必需品）の色合いが濃いため、名目と実質とも変動は小さいが、総人口の伸びが鈍化する中で1990年代以降はほぼ横ばいの推移が続いている（図表8）。また、被服などの半耐久財消費は、1990年半ばにかけてとくに実質で大幅に増加した。しかし、その後は名目と実質とも減少に転じた。足元でも衣料品販売の不振などを受けて横ばいでの推移が続いている。

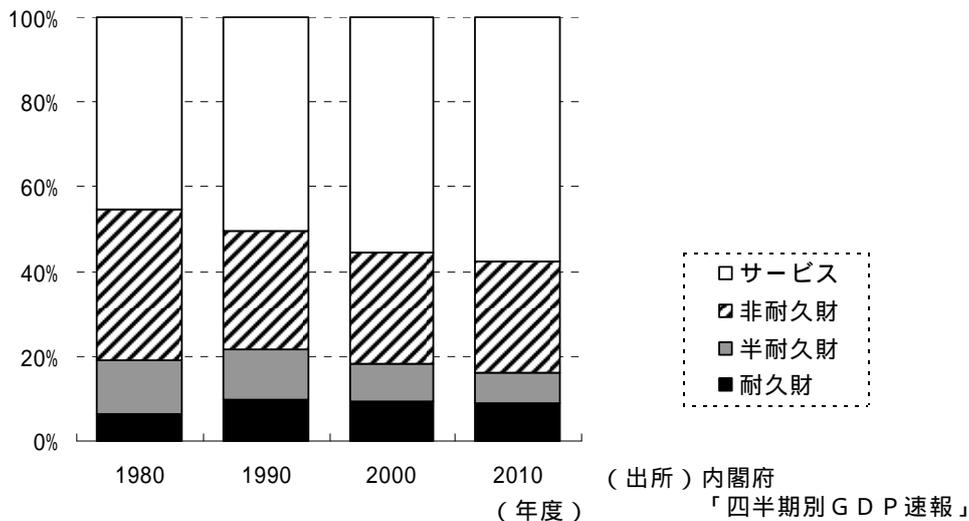
1980年から足元にかけて、最も大きく伸びたのが耐久財消費であった。とくに、リーマン・ショック以降は、エコカー補助金制度や家電エコポイント制度といった景気刺激策が採られたことで、実質耐久財消費は急増した。ただし、1990年代以降における実質ベースの耐久財消費の増加は、価格の低下により押し上げられていた部分が大きく、名目ベースでみた耐久財消費はほぼ横ばいでの推移が続いている。一方、サービス消費の動きをみると、1980年以降、実質の伸び率は緩やかにとどまっているものの、名目では1990年代前半まで順調な増加が続き、その後もペースは鈍化したものの増加基調を維持している。

図表8. 財・サービス消費支出



この結果、1980年以降、消費支出における財、サービスの構成は変化した。名目ベースにおいてサービス支出が消費支出全体に占める割合は、1980年には45.3%だったが、2010年には57.8%まで上昇した(図表9)。人々の生活水準が向上し、モノ(財)がある程度広く行き渡ったことや、インターネットの普及をはじめとする情報技術が発展したこと、また、高齢化の進行を受けて医療や介護サービスに対するニーズが拡大したことなどから、経済のサービス化が進行し、個人消費におけるサービス支出のウエイトは拡大が進んだ。

図表9 . 財・サービス消費支出の割合



ここで、内閣府の試算⁵を参考に、「四半期別GDP速報」の1980~2009年度のデータを用いて、所得弾力性を推計⁶してみる。所得弾力性とは、所得が1%増加した時、消費が何%増えるかを示すものである。すると、耐久財消費の所得弾力性は1.11%であるのに対し、サービス消費の所得弾力性は0.59%という結果が得られた。所得弾力性が低いサービス消費のウエイトが増すことは、所得動向に伴う消費の振れをより小さくし、個人消費を安定させることに繋がると考えられよう。

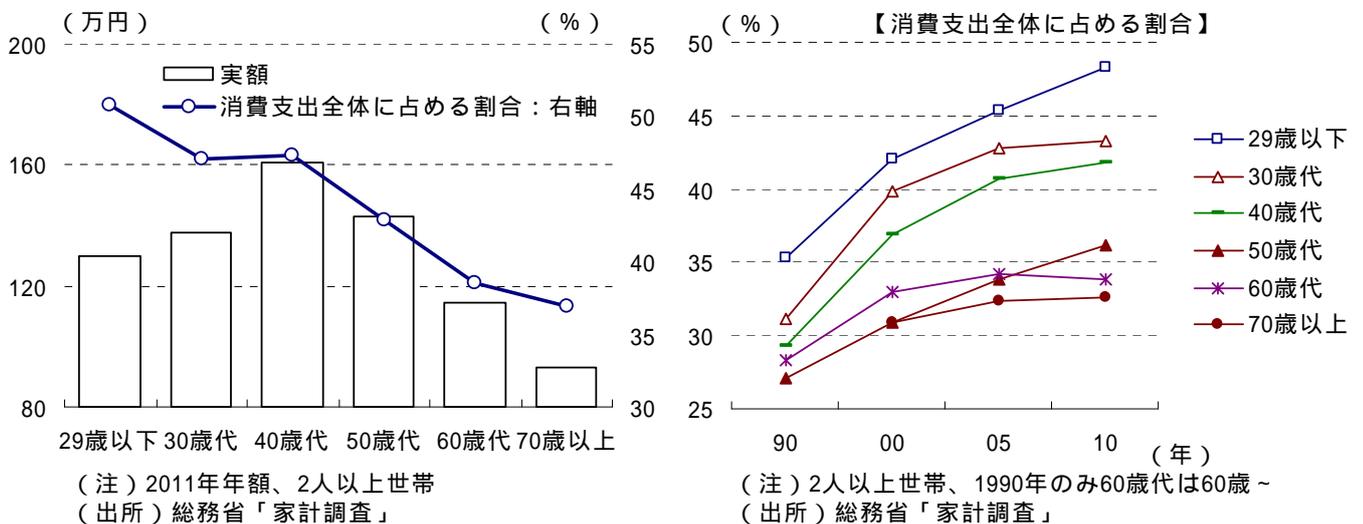
⁵ 平成23年度「年次経済財政報告」(第1章、第1節、3・家計部門の動向)

⁶ 被説明変数は名目耐久財消費支出(前年比)および名目サービス消費支出(前年比)、説明変数は名目可処分所得(前年比)

(2) 年齢別にみたサービス支出

次に、サービス消費について、総務省「家計調査」⁷を用いて具体的にみていこう。2人以上世帯について年齢別にみると、サービス支出の実額が最も多いのは40歳代、最も少ないのは70歳以上となっている(図表10)。一方、サービス支出が消費支出全体に占める割合が最も高いのは29歳以下の若年層であり、年齢が上がるにつれ割合は低下する傾向がある。もっとも、1990年と比べると、サービス支出のウエイトは全ての世代で高まっている。消費のサービス化は高齢者世代も例外ではない。

図表10 年齢別にみたサービス支出

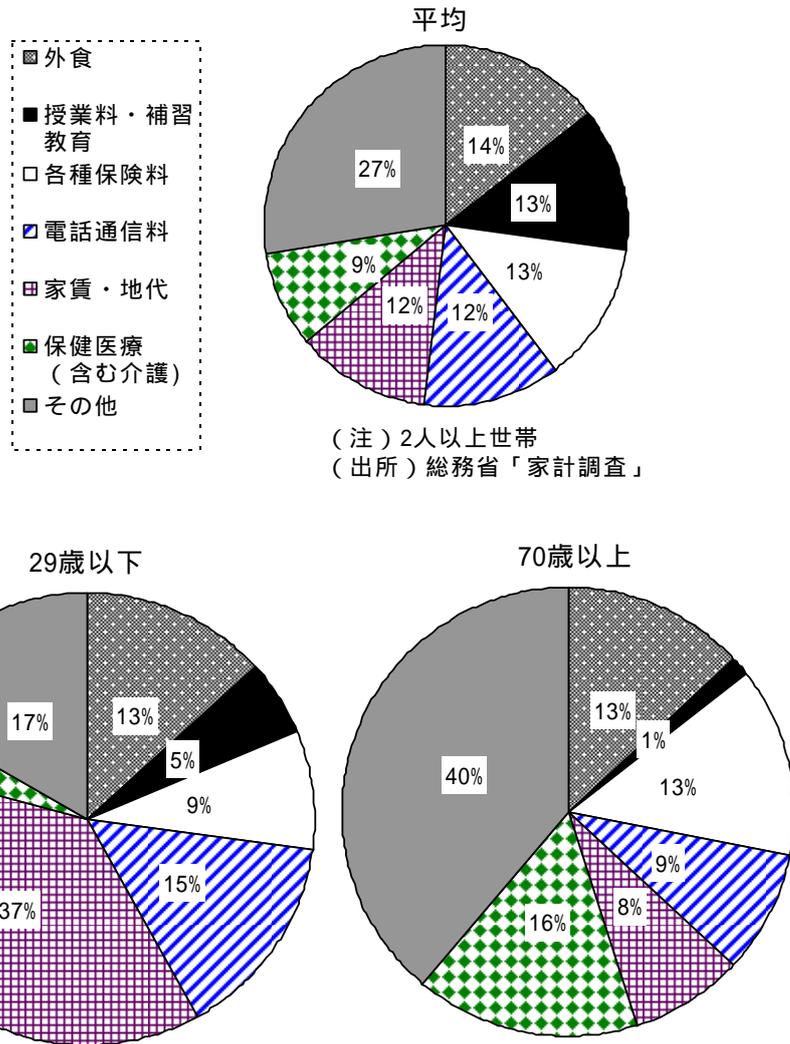


しかし、ひとくちに「サービス」といっても、その内容は非常に多岐に渡っている。「家計調査」におけるサービス消費の支出項目の中には、「家賃・地代」や「交通・通信」、「授業料」などの他、「パック旅行」や「外食」、さらには「保健・医療サービス」までも含まれる。

サービス支出の内訳をさらに細かくみると、その支出構成は年齢によって大きく異なっていることが分かる。29歳以下では、サービス支出全体に対する家賃などの支出割合が非常に高く、また、携帯電話が日常生活へ深く浸透しているため通話料のウエイトも大きい(図表11)。一方、70歳以上ではサービス支出全体に占める医療や介護サービス支出の割合が大きい。近年、全体でみた医療や介護サービス支出は、高齢者が増加していることを背景に増加傾向にあり、サービス支出全体を押し上げている。

⁷ 標本調査のため、サンプルの変更による影響や頻度が低い支出項目などで誤差が発生している可能性があることに注意が必要

図表 1 1 . サービス支出の内訳 (2011 年)



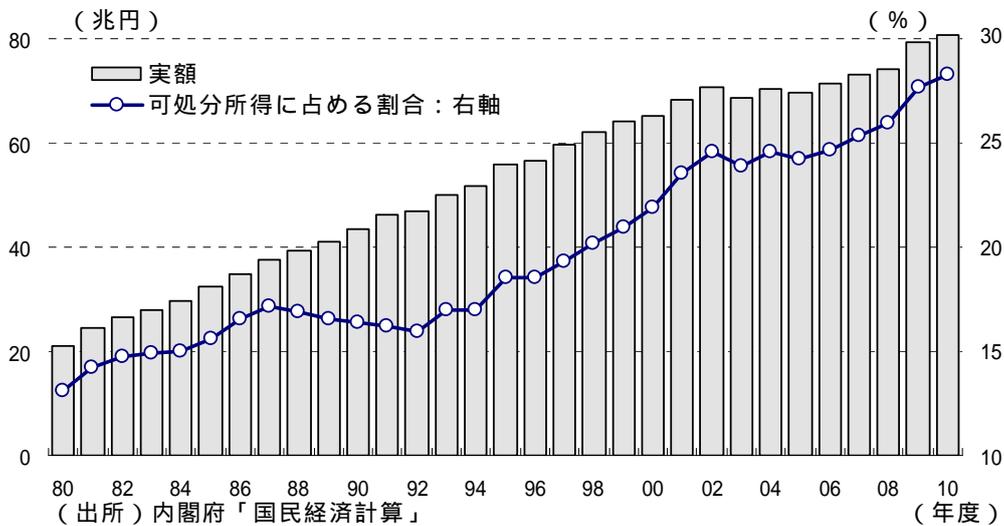
4. 安定が危ぶまれる個人消費

(1) 不安定な支えへの依存が増大

1990年代以降、日本経済の低迷が続く中でも、個人消費は安定した動きを続けてきた。今後も個人消費は底堅さを維持することが出来るのだろうか。

当面、雇用者報酬の伸び悩みが続いたとしても、社会給付が十分に支払われ可処分所得が安定しているうちは、個人消費も底堅さを維持することだろう。しかし、近年では可処分所得のうち社会給付によって支えられている部分は大きくなっている(図表12)。1980年度には20.9兆円だった社会給付は、2010年度は80.5兆円へと増加した。同時に、社会給付が可処分所得に占める割合も、1980年度は13.1%だったが、2010年度は28.1%にまで上昇している。わが国の財政状況がさらに厳しさを増す中、今後も社会給付がきちんと支払われ続けるかどうかについては懸念が大きい。すなわち、安定した個人消費は不安定な支えに乗っかって実現している砂上の楼閣のようなものだ。

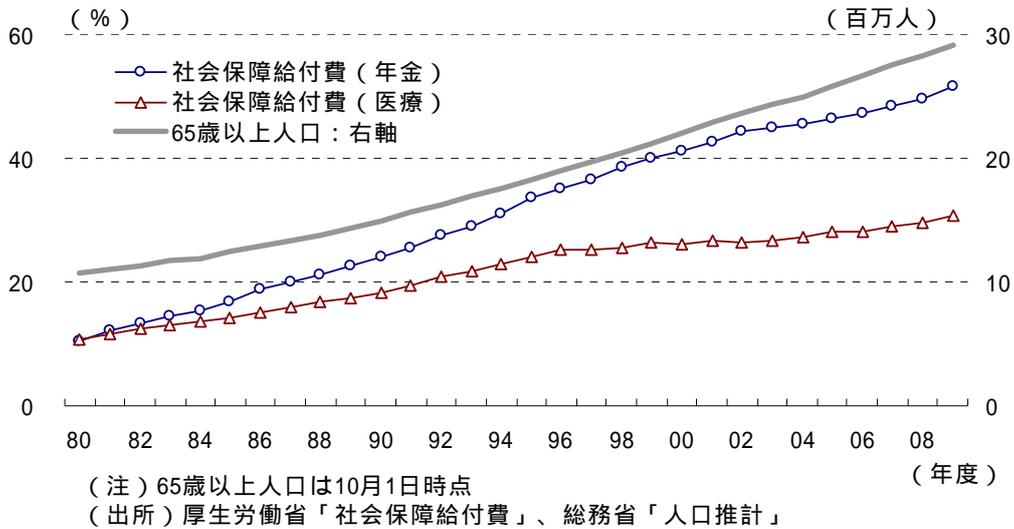
図表12. 社会給付



また、今後も高齢者の増加を背景に、医療や介護関連のサービス支出が増えることで、サービス支出全体、延いては個人消費全体の安定をもたらす傾向は続くと思われる。しかし、こうした医療や介護へのサービス支出こそ、社会給付によって直接的に支えられている部分なのだ。65歳以上人口が増えるに連れ、年金だけでなく医療社会保障給付の額も着実に増加している⁸(図表13)。

⁸ なお、現物社会移転は、可処分所得に含まれていないが、現物社会移転を含めた社会給付は増加がさらに著しく、1980年度の41.8兆円から2010年度は141.8兆円まで、30年間で約100兆円も増加している

図表 1 3 . 65 歳以上人口と社会保障給付費



(2) 個人消費の中長期的な見通し

最後に、個人消費の中期的な動向について考えてみる。なお、個人消費のトレンドを予測することが目的であり、予測期間 (~ 2025 年度) 中に予定されている消費税率引き上げの影響は考慮していない⁹。

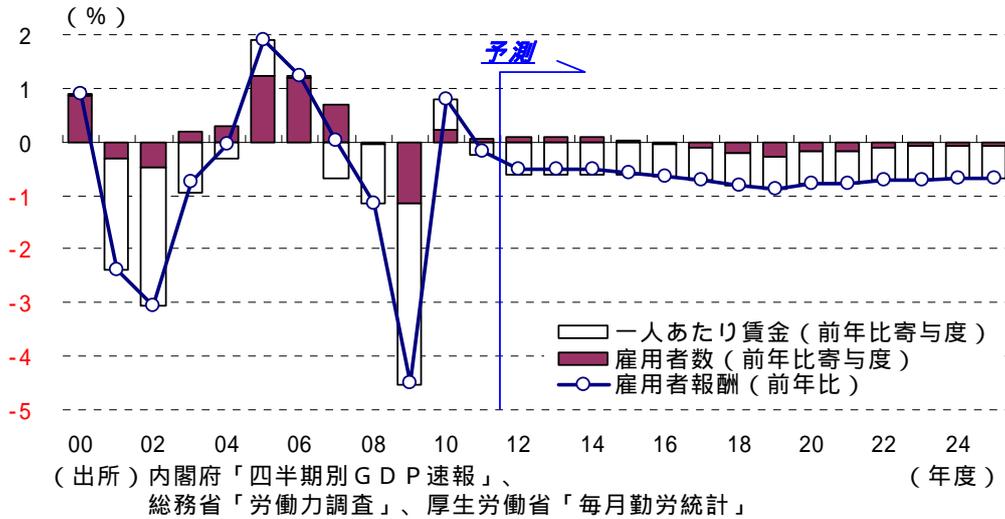
まず、今後も生産年齢人口の減少が続く中では雇用者数の増加は見込み難く、2010 年代半ばには雇用者数は減少に転じると見込まれる (図表 14)。また、一人あたり賃金は 2000 年代以降は低迷が続いており、今後も減少傾向が続くと考えられよう。雇用者数と一人あたり賃金を掛け合わせた雇用者報酬は、2011 ~ 2015 年度は年平均 - 0.5%、2015 ~ 2020 年度は同 - 0.8%、2020 ~ 2025 年度は同 - 0.7% と減少すると予測する。

一方、65 歳以上人口は、予測期間中は増加基調が維持されるとみられる (図表 15)。ただし、今後は増加ペースが徐々に鈍化してくる見込みだ。なお、2010、2011 年に 65 歳以上人口の増加率が大きく低下している理由は、第 2 次世界大戦が激化し出生数が急減した 1945、46 年生まれが 65 歳に達する年であったためである。

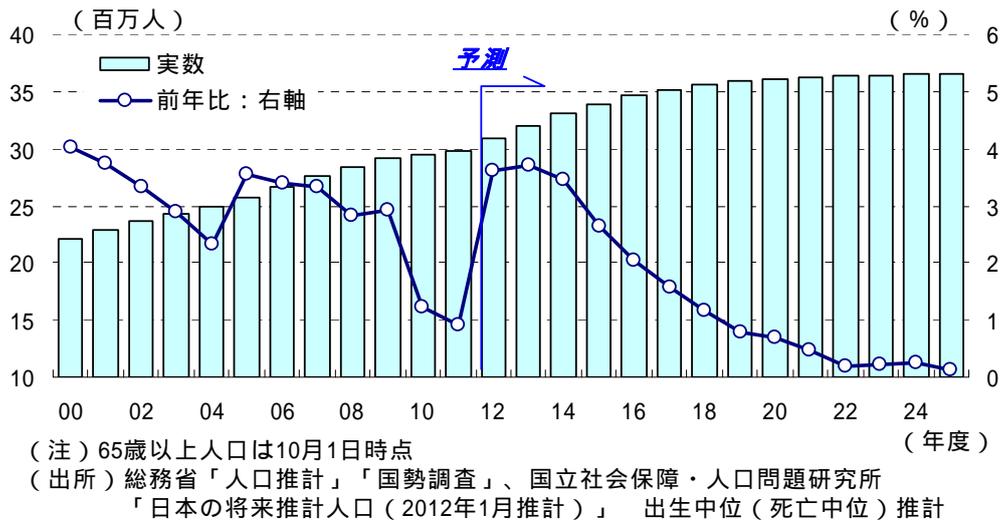
これらの仮定の下、¹⁾では個人消費を支えている社会給付が、今後も増え続けるという前提に立って個人消費の将来規模を予測する。一方、²⁾では個人消費の支えが安定性を欠いてくる、すなわち社会給付が徐々に減額されるケースを想定し、個人消費の先行きを見通す。なお、予測の前提条件については、それぞれ「参考」にまとめてある。

⁹ また、可処分所得に関わるその他の項目 (営業余剰・混合所得、財産所得 (受取、支払)、その他の経常移転 (受取、支払)、所得・富等に課される経常税、社会負担) は所与とする

図表14. 雇用者報酬（予測）



図表15. 65歳以上人口（予測）



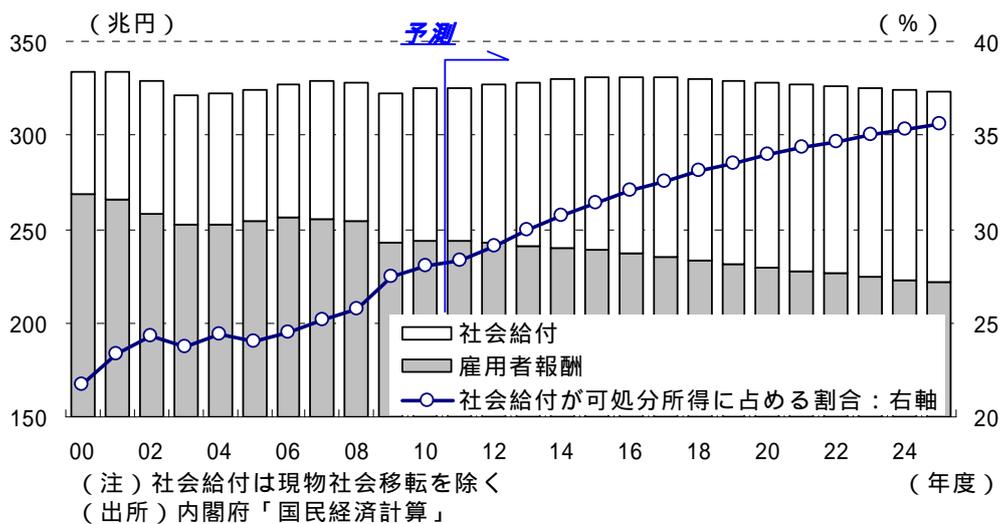
参考. 予測の前提（人口動態、雇用、賃金）

雇用者数			
2011年度は実績値。2016年度以降、減少に転じる。			
	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均伸び率	+0.1%	-0.2%	-0.1%
一人あたり賃金			
2011年度は実績値。2012年度以降は、リーマン・ショックの影響が大きかった2009年度を除く2000年代の年平均減少率（-0.6%）で減少。			
	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均伸び率	-0.5%	-0.6%	-0.6%
雇用者報酬			
2011年度は実績値。雇用者数×一人あたり賃金で算出。			
	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均伸び率	-0.5%	-0.8%	-0.7%
65歳以上人口			
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」 出生中位（死亡中位）推計。			
	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均伸び率	+2.9%	+1.2%	+0.2%

社会給付が引き続き増加するケース

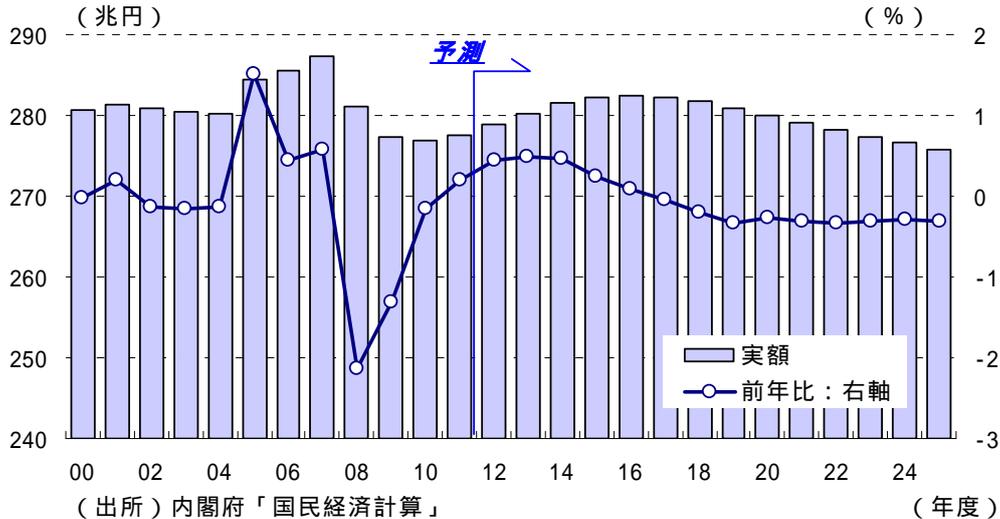
先述の通り、「国民経済計算」における社会給付には、年金以外にも、生活保護、労災保険、雇用保険、さらには児童手当や子ども手当などが含まれている。そこで、社会給付を「年金」と「年金以外」に分けて捉える。「年金」部分については、65歳以上人口と同じ伸び率で増え続けることが可能であるとしよう。すなわち、予測期間中、65歳以上人口一人が受け取る年金の額は一定である。また、「年金以外」の部分も、近年の動向を鑑み、年300億円ずつ増加が続くとする。すると、2010年度は80.5兆円である社会給付の金額は、2025年度には101.5兆円と100兆円を上回る水準にまで膨らむ計算となる（図表16）。社会給付が可処分所得に占める割合は一貫して上昇が続き、2025年度には35.6%と、2010年度の実績値を7.5ポイント上回ると見込まれる。個人消費の不安定な支えへの依存はますます強まることになる。

図表16．雇業者報酬と社会給付（予測：ケース）



ここで、雇業者報酬と社会給付の合計に対するの個人消費の割合が2010年度実績値の水準（85.3%）で維持されるとする。この時、個人消費は2016年度には282.4兆円まで増加するが、その後は減少に転じ、2025年度には275.7兆円になると試算できる（図表17）。社会給付の増加が続くという前提に立つと、個人消費は2025年度時点でも足元（2011年度実績値 = 277.6兆円）とほぼ同水準を維持することになる。個人消費の伸び率は、2011～2015年度に年平均+0.4%と増加した後、2015～2020年度は同-0.1%とほぼ横ばいとどまり、2020～2025年度には同-0.3%と緩やかに減少するとみられる。ただし、2020～2025年度の雇業者報酬の減少幅（年平均-0.7%）と比べると、個人消費の減少は緩やかである。

図表17. 国内家計最終消費支出（予測：ケース）



参考．予測の前提（ケース）

社会給付
 2010年度の社会給付を[年金][年金以外]に分割。
 [年金] 「社会保障給付」のうち<特別会計（児童手当・子ども手当を除く年金）>、<共済組合>「年金基金による社会給付」、 「無基金雇用者社会給付」
 [年金以外] 「社会保障給付」のうち<特別会計（労働保険）>、<国民健康保険>、<組合管掌健康保険>、<全国健康保険協会>、<児童手当及び子ども手当>、<基金>、<介護保険>「社会扶助給付」

[年金]は、2011年度以降、65歳以上人口の伸び率で増加、
 [年金以外]は、2011年度以降、リーマン・ショックの影響が大きかった2009、2010年度を除く2000年代の年平均増加額（+300億円）で増加。

	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均伸び率	+2.7%	+1.4%	+0.6%

【雇業者報酬+社会給付】に対する個人消費の割合
 2010年度実績値（85.3%）で一定。

	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均	85.3%	85.3%	85.3%

社会給付の削減が進められるケース

もっとも、この試算では社会給付は今後もきちんと支払われ続けるという前提であり、わが国の財政状況の厳しさを鑑みると、楽観的といえるかもしれない。2012年2月に閣議決定された「社会保障・税一体改革大綱」では、社会保障機能の強化とともに社会保障制度の持続可能性の確保が目指されている。ただし、この改革では、歳入については消費税率の引上げなどにより増加が図られる一方、歳出についても充実した社会保障制度のための改革の実施などにより増加が見込まれているのだ。

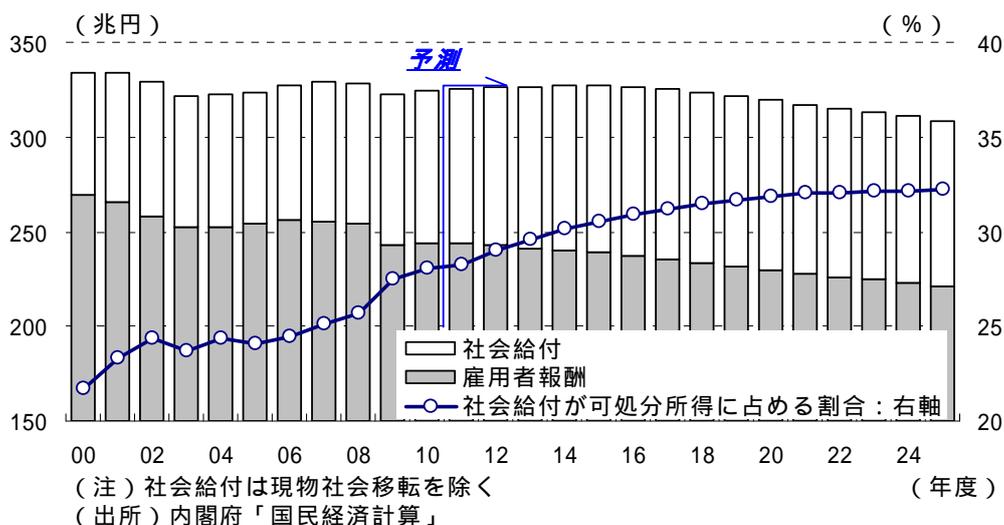
しかし、内閣府「経済財政の中長期試算（2012年8月31日）」によると、2020年度時点における国のプライマリーバランス（基礎的財政収支）¹⁰は、“慎重シナリオ”では-16.1兆円、“成長戦略シナリオ”では-11.5兆円と、ともに赤字のままである。しかも、成

¹⁰ 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース

長戦略シナリオでは、2011～2020年度までの平均成長率が名目3%台程度、実質2%程度、消費者物価上昇率が2012年度にプラスとなった後、中長期的に2%近傍で安定的に推移するといった仮定が置かれていることに加え、2012年7月に閣議決定された「日本再生戦略」の施策が着実に実施される前提となっている。また、慎重シナリオでさえも、同成長率が名目1%台半ば、実質1%強、消費者物価上昇率は2012年度にプラスとなった後、中長期的に1%近傍で安定的に推移するとされており、やや強気な見通しであるという印象を受ける。財政健全化の観点からみると、社会給付をはじめとする歳出の削減がいずれ避けられなくなる可能性は十分ある。

そこで次に、財政健全化が進められることなどを背景に社会給付は徐々に見直しが図られるとしよう（図表18）。具体的には、社会給付のうち「年金」部分について、2011、2022年度は、ケースと同様に65歳以上人口と同じ伸び率で増え続けるが、2013年度以降は65歳以上人口一人あたりの金額が年1%ずつ削減されるとする¹¹。また、「年金以外」の部分については、2011、2012年度は2010年度と同水準が維持されるものの、2013年度以降は、年300億円弱ずつ減少するとしよう。この仮定に基づけば、2025年時点における「年金以外」の社会給付は、リーマン・ショックの影響で急増する直前の2008年度の水準に戻る。この時、社会給付は2018年度までは増加基調が続くものの、その後は減少に転じることとなる。また、ピーク時の2018年度時点でも89.9兆円と、社会給付が100兆円を超えるようなことはない。2025年度の水準は87.2兆円と、ケースの試算値と比べると14.3兆円抑えられる。また、社会保障が可処分所得に占める割合は上昇傾向が続くものの、2025年度でも32.2%とケースと比べ3.4%ポイント低い水準にとどまる。

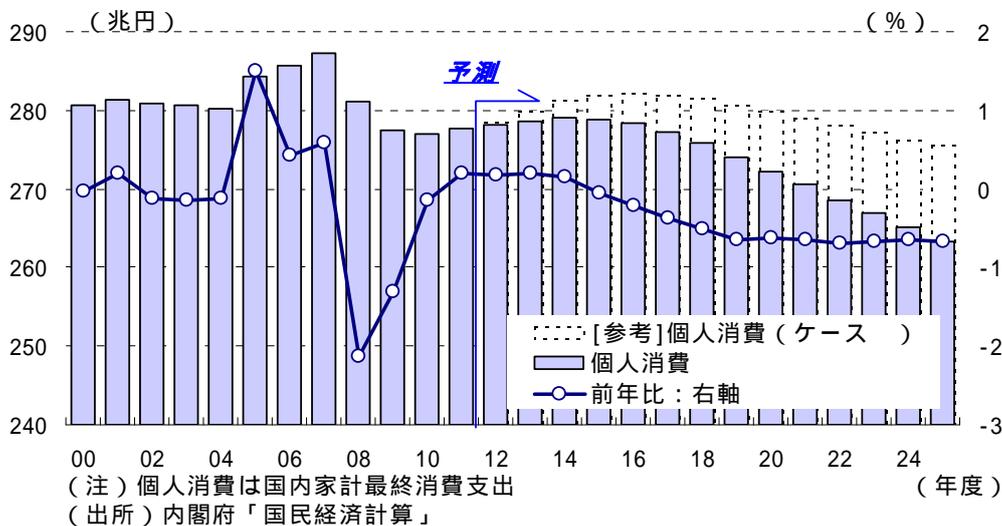
図表18．雇用者報酬と社会給付（予測：ケース）



¹¹ 現実には、毎年1%ずつ削減するという方法よりも、5年毎に5%削減するというような方法が採られる可能性が高いかもしれない。ただしその場合でも、10年間の削減幅は、前者が-9.6%であるのに対し、後者は-9.8%とほぼ変わらない。

この場合、ケースと同様に個人消費が雇用者報酬と社会給付の合計に対して一定の水準を保つとしても、個人消費は、2013年度まではなんとか増加するものの、その後は減少が続くことになる（図表18）。2025年度の個人消費は263.3兆円と、2011年度の実績値を14.3兆円下回り、ケースの2025年度の試算値と比べると12.4兆円少なくなる計算だ。また、個人消費の伸び率は、2011～2015年度は年平均+0.1%、2015～2020年度は同-0.5%、2020～2025年度は同-0.7%と、減少幅が徐々に拡大することになる。不安定な支えが揺らぐことで、個人消費の安定が損なわれてしまった結果だ。

図表19. 国内家計最終消費支出（予測：ケース）



参考. 予測の前提（ケース）

社会給付
 ケースと同様に、2010年度の社会給付を[年金][年金以外]に分割。
 [年金]は、2011、2012年度は、65歳以上人口の伸び率で増加、
 2013年度以降は、65歳以上人口一人あたりの金額が年-1%のペースで減少。
 [年金以外]は、2011、2012年度は、2010年度実績値で一定、
 2013年度以降は、2025年度にリーマン・ショックの影響で急増する前の2008年度実績値となるよう一定ペース（年-290億円）で減少。

	2011～2015年度	2016～2020年度	2021～2025年度
年平均伸び率	+1.9%	+0.3%	-0.6%

[雇用者報酬 + 社会給付]に対する個人消費の割合
 ケースと同様

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。